

愛知県公立高等学校入学者選抜方法協議会議議事録（令和4年度第1回）

日時 令和4年5月18日（水）
午前10時から午前11時45分まで
会場 愛知県庁本庁舎 正庁

開会	高等学校教育課主査
教育委員会挨拶	愛知県教育委員会教育長
議長・副議長の選出	議長（土屋委員） 副議長（林委員）
議長挨拶	
副議長挨拶	
議長	令和4年度入学者選抜結果等について報告を受けた後、協議に入りたい。 事務局から入学者選抜の実施結果等の報告をお願いします。
高等学校教育課担当課長	（資料に基づき令和4年度入学者選抜の実施結果等を報告）
議長	事務局から報告があった令和4年度入学者選抜の実施結果等について、質問や意見はあるか。
加藤(聡)委員	第2次選抜の募集人員2,734人から合格者数36人を引くと2,698人となり、欠員数2,675人と合わない。詳しく説明してほしい。
高等学校教育課担当課長	第2次選抜を実施した学校においても、新型コロナウイルスにかかる特別の追検査を実施している。第2次選抜の実施校において特別の追検査で合格した受検生がいる場合、欠員数が減少する。このために、欠員数は、第2次選抜の募集人員から合格者数を差し引いた人数と合わない。
加藤(聡)委員	定時制課程、通信制課程の在り方や、附属中学校の併設による中高一貫教育の導入が話題となっている。 定時制課程において昨年度よりも志願者が200人程増え、欠員数も200人程減ったというコメントがあった。定時制課程の志願者数が増えた要因などの分析等を教えてほしい。 また、連携型中高一貫教育校にかかる入学者選抜は、20年近く実施していると思う。志願者数や合格者数の推移について教えてほしい。
高等学校教育課担当課長	定時制課程、通信制課程ともに、昨年度よりも志願者が増えて

いる。定時制課程は、昼間定時制、夜間定時制のいずれも志願者が増えており、中学生の進路希望の多様化が一因であると考えている。

連携型中高一貫教育校については、中学校3年生の在籍数に影響を受ける。ここ数年の傾向としては、福江高等学校は平成31年度に志願者が多かった。しかし、田原市内の中学校が統合される等の動きもあり、令和2年度には福江高等学校の志願者は大きく減った。それ以外は、ここ4年間で大きな変動はない。

高等学校教育課長

通信制課程で志願者が200人ほど増えている。通信制前期選抜の実施時期は2月下旬であったが、令和4年度入学者選抜からかなり早めて1月下旬とした。実施時期を早めた影響も志願者が増えた一因であると考えている。

鈴木(み)委員

全日制課程の「学科別・志望順位別の合格者数等」で、「第1志望合格者の占める割合」の合計が、昨年度と比べると3.5%の差がある。この原因は何か。

高等学校教育課担当課長

昨年度に比べ、全日制課程全体の倍率が上昇している。この影響ではないか。

学習教育部長

資料にはないが、「第1志望合格者の占める割合」は、平成29年度は80.5%、平成30年度は80.9%、平成31年度は81.5%、令和2年度が82.0%、令和3年度が85.3%、今回が81.8%であった。今年度が低いのではなく、昨年度が少し高かった。

鈴木(欽)委員

全日制課程の欠員数が昨年度と同程度であった。中学生の進路希望の多様化とのことだが、他の原因はあるか。

高等学校教育課担当課長

進路の多様化に加え、私立高等学校の授業料の実質無償化、現行の入学者選抜の合格者発表時期が遅いこと、新型コロナウイルス感染症の影響などが複合的に絡み合っていると考えている。

鈴木(欽)委員

何か具体的な理由を把握していないか。具体的な原因が分かれば、公立高等学校離れに対応できる。

高等学校教育課長

具体的な原因を特定するには至っていないが、公立高等学校が選ばれていないという事実はある。

公立高等学校離れへの対応として、令和3年12月に「県立高等学校再編将来構想」を策定し、今年度「県立高等学校再編将来構

想具体化検討委員会」を立ちあげ、中学生に県立高等学校を進学先として選んでもらえるよう、検討を始めている。

議長

県立高等学校も特色を明確に示しながら魅力を高めようという中で、これからの受検者の増加も期待していきたい。他に意見があれば、後ほどお願いします。

それでは、入学者選抜の実施結果等についての議事はここまでとし、本年度の諮問事項について、事務局から説明をお願いします。

高等学校教育課長

(本年度の諮問事項について説明)

高等学校教育課担当課長

(資料に基づき諮問事項にかかる資料について説明)

議長

諮問事項について、質問はあるか。

加藤(聡)委員

Web出願に関わることを協議したいとのことだが、項目を含めて調査書の記載事項を変えることを協議したいのか、項目は変えずにWeb出願に伴う技術的なことを協議したいのか、その両方なのか。

高等学校教育課担当課長

調査書の記載事項の内容について協議をお願いしたい。Web出願を機に、記載事項を精選するという考え方もある一方で、記載事項を追加することも考えられる。

小林委員

全日制単位制高等学校における入学者選抜の在り方が諮問事項になっている。今春行われた全日制単位制高等学校における入学者選抜において、改善が必要なことや特徴的なことがあれば教えてほしい。

高等学校教育課担当課長

特別な選抜である全日制単位制高等学校にかかる入学者選抜は、年間30日程度以上の欠席がある者が出願できる。県立守山高等学校、幸田高等学校ともに6人の志願者があり、それぞれ6人が合格した。

特別選抜は、年間30日程度以上の欠席がある者を対象としているので、この選抜に多くの中学生が出願することはもともと想定していない。

鈴木(直)委員

中学校の全体的な傾向として、長期欠席者等にかかる選抜方法の申請者数が非常に増え、定時制課程の志願者もかなり多くなっている。全日制課程で月曜日から金曜日まで毎日朝から学校に通

うことが、難しい生徒が増えている。

また、この2年間の新型コロナウイルス感染症の影響もあるかもしれないが、不登校とまでは言えないが、欠席日数が不登校生徒の判断の目安となる30日と同数程度の生徒が増えている。

夜間定時制課程、昼間定時制課程、全日制単位制に対するニーズが高まっている。募集人員も含めて今後十分考える必要がある。

保永委員

調査書は、中学校の教員が記入して高等学校に提出する。願書は生徒が記入する。他に、生徒が自分をアピールするような書類はあるのか。

高等学校教育課担当課長

志願者が提出する書類としては、願書の他に、一部の志願者が提出する自己申告書がある。

自己申告書Aは欠席が多い志願者のうち希望する者が提出できる。自己申告書Bは受検上の配慮に関する申請書を提出した志願者のうち希望する者が提出する。

また、次の令和5年度入学者選抜では、特色選抜において志望理由書を志願者が提出する。

保永委員

保護者の立場からすると、中学3年生までの実績等のみが、可否に関わる資料になるのは、どうかと思う。例えば、本人の夢や、希望、将来就きたい職業なども資料としてほしい。

そもそも、社会や人のために、役に立つ人を育成するのが教育であり、本人の夢を叶えるような学びの場を作ってほしい。

中学3年生や高等学校1年生に、進学したい高等学校をどのように選んだかと聞くと、確固たる目標があって高等学校を選んでいる人が少ない。何かを見つけない、もっと可能性を追求したいという理由ではなく、親や教員が勧めた中で、何となく魅力のある私立高等学校を選んでいる。

公立高等学校の魅力がないというわけではない。進路希望が多様化しており、通信制課程や定時制課程を選ぶ中学生が増えているとの説明もあった。それぞれの子どもたちの夢や希望を幅広く受け入れることができる制度になるよう、積極的に改革をしていただきたい。

令和5年度に改編される中川商業高等学校では、ビジネスのあり方を教えるのか、それとも今後起業するためのノウハウまで教えるのか。

高等学校教育課長

中川青和高等学校になる中川商業高等学校は全日制単位制になるが、商業科からキャリアビジネス科に学科名を変え、企業での

インターンシップ等を通して、実際のビジネスを体験する。また、起業が非常に注目されているので、起業に関連した授業も行う予定である。

保永委員

経営者を増やすことが、日本の発展につながっていく。キャリアビジネス科で経営に興味を持たせ、起業したいという夢をもつ生徒の背中を押してもらいたい。

議長

将来的なキャリアデザインを、調査書からみえるようにできないかという意見であった。調査書について中学校から意見はあるか。

鈴木(直)委員

本人の意思や、将来の希望については、推薦書や特色選抜の志望理由書などに書くことになる。

一般選抜の受検生の中には、将来の明確な希望をもつことが難しい生徒もいる。そのため、確固たる将来の目標をもてないと入試がうまくいかないという不安を感じることになる。中学3年生では、将来についての具体的な思いを描けない生徒も多いので、調査書は調査書としての性質を明確にして、本人の意思を示す書類は別にすることが望ましい。推薦選抜や特色選抜を受検する生徒は、将来の進路希望が明確になっている生徒が多いので、推薦書や志望理由書にしっかりと表現して受検に臨むのがよい。

調査書に関しては、私立高等学校などは、既に全県でWeb出願がほぼ整っており、データでの提出ができています。中学校としては、指導要録にあるデータを利用して出願に必要な情報を提出するようなシステムを利用している。

これまで中学校は卒業式後に行う公立高等学校の一般・推薦選抜に向けて調査書を作成したが、今後は2月6日の推薦選抜、特色選抜、外国人生徒等選抜などの2月上旬に行う選抜、そして2月後半の一般選抜と、卒業式前に調査書を作成する必要がある。昨今の働き方改革等も考えると、必要事項は載せなければならないが、私立高等学校と同じように、基本的には中学校で利用している校務支援システムで入力した指導要録のデータを調査書に使うことができるようにして、教員側の負担を軽減してほしい。

浅井委員

Web出願を導入する場合、調査書の個人情報については、それぞれの市町村の個人情報保護条例を踏まえる必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で子どもたちの出席の状況が変わっている。不登校の子どもたちの中には、フリースクールや適応指導教室に通っている生徒もいる。欠席日数が本当に

どういう意味を持つてるのか、そういった子が不利にならないように、調査書の扱いも含めて、出欠の記録の記載内容を考え直してもらいたい。

さらに、性別を記載することが本当に必要かどうかも検討するとよい。

また、調査書については、部活動の記録の記載についても、検討してもらいたい。

加えて、生徒が自分の思いを伝えることができるように、自己アピール用紙を作ってはどうか。

河合委員

調査書の記載事項については時代に合わせて変えていくことも必要である。ただ、各市町で使っているシステムが、市町村ごとでバラバラである。これをどういう形で、愛知県が作るシステムとマッチングさせるかが重要であり、システム構築の時間や予算が必要となる。中学校側のシステムとの連携を考えていく必要がある。

鈴木(雅)委員

中学校としては、調査書には客観的事実が書かれるべきであると考え。高等学校として進路の希望等が選抜の資料として必要であれば、面接や自己申告書などでみるようにすることが望ましい。

調査書の詳細な記載事項については、おそらく専門員会に付託されると思うので、要望を伝える。令和5年度入試からは日程が早まる。今までは、私立高等学校の調査書と公立高等学校の調査書を、少し期間を空けて作成することができた。これからは同じ時期に作成する必要がある。私立高等学校と公立高等学校で大きく異なる2種類の調査書を作成するのは、中学校としてはかなりの負担である。私立高等学校と調整するのは難しいかもしれないが、配慮してほしい。

市町村によって校務支援システムに対応できない場合があると、中学校の教員の負担も大きい。愛知県でも予算を確保して、県内で統一して処理できるようにしてほしい。

保永委員

先ほどの発言に補足する。

中学校の教員が記載する調査書に生徒の夢を書いてほしいと述べたが、教員に生徒の夢を分かってほしい、生徒と対話してほしいということを意図している。教員が生徒のことを分かっていたら調査書に書けるはずである。

教員が生徒の夢も目標も知らないまま勉強を教えるのではなく、生徒の夢を聞いて、調査書に書くようになれば生徒はうれし

いのではないか。

議長

調査書に結果の報告書としての役割だけでなく、キャリア教育の一環としての役割をもたせてほしいという意見であった。
他に意見はあるか。

飯島委員

調査書の使用目的が、合否判定のみであれば、いわゆる内申点と、当日の学力検査得点だけで、概ね合否が決まる。ボーダーラインに近い受検生は、内申点、学力検査得点以外の細かいことをみることになる。

入学者選抜は、勉強ができる生徒を合格させるだけではなく、高等学校と中学生の進路希望のマッチングという見方もできる。マッチングという観点では、その中学生をどう育てていくかの基礎資料として調査書を使うべきものと考えられる。

調査書は、入学者選抜のみに用いるものか、それとも入学後の資料としても使えるものなのかを教えてください。

嶋田委員

入試では、中学校の校長先生方には大変ご協力いただいている。その点で、調査書の記載事項については中学校の先生方の意見も尊重したい。

高等学校は選抜の際に、調査書の評定だけでなく、全て総合的に用いているのが現状である。

ただし、一部に重複している部分もある。例えば、「特別活動の記録」と「行動の記録」は重複している。「部活動以外の諸活動の記録及び特技」と「その他の特記事項」に長所が書かれる場合もある。そのため、記載内容を精選することは可能である。

議長

高島委員に、企業での採用試験で、調査書の内容をどのように評価するかについて、人事という立場から意見を伺いたい。

高島委員

企業としては、調査書の内容よりも、採用試験当日の結果を重視する。調査書の内容の評価がとても高い子は確かにいるが、そういった生徒よりも調査書の内容の評価は芳しくないが当日とても頑張った生徒を評価する。意欲をもって受験に臨めたかという点を評価している。

調査書の内容は配属先の決定に使っている。どういう思いをもって企業に就職を臨んでいるかを確認し、配属先のミスマッチがないように調査書の内容を参考にしている。

先ほど性別の話があったが、調査書に性別を記載することには反対である。入学後の指導に困るのであれば、せめて性自認とし

て自分が認識してる性を記載するように変えていく必要がある。企業でも共用トイレや男性でも女性でも使えるトイレを設置している。高等学校でも進めていく必要がある。

また、Web出願によるデジタル化については、働き方改革の観点で言うと、作成する側、受理する側双方の仕事量が減り、ミスもなくなる。なるべく早くWeb化を実現することで、現場の負担を軽減するとよい。

トヨタグループのトヨタ工業学園においても、受理した調査書の内容を手作業で入力しており、手間がかかって苦慮している。トヨタ自動車の就職試験においても高等学校から1000件以上の出願があるが、調査書の内容の入力を全て手作業で行っている。そのため、Web化することを要望している。なかなか難しいが、このようなWeb化を通して働き方改革を進めてほしい。

全日制単位制高等学校では、企業連携コースが新設されていると聞いた。愛知総合工科高等学校でも企業連携が行われているが、これらの違いについて教えてほしい。

高等学校教育課長

愛知総合工科高等学校における企業連携は、企業関係者に来ていただき、学校の中の施設を使って専門的な教育を行うものである。将来、工業関係の職業に就きたい生徒が集まる学校なので、工業に特化した非常に専門性が高い実習を行っている。

全日制単位制高等学校については、明確に進路が定まっていない生徒が多いことから、多様な企業での活動を経験し、将来の進路選択の参考にするという目的がある。

高島委員

全日制単位制高等学校ではインターンシップを行うのか。

高等学校教育課長

インターンシップを実施する。

議長

続いて、川田委員にも企業の観点から意見を伺いたい。

川田委員

採用試験では人物を重視し、面接の結果が中心になる。

面接の時に、志願者の話し方、将来の夢など人物像を中心に聞いている。もちろん調査書も資料とするが、やはり人物重視なので、どのように、高校生活、中学生を送ってきたかを重視している。

話題は変わるが、中学生、高校生の段階で、具体的な夢を持っている人は少ないと感じる。自分は何ができて、何をやりたいかが、わからない人の方が多い。

そういう意味でも、全日制単位制である守山高等学校と幸田高

等学校の生徒全員を対象にインターンシップを実施するのはよい。名古屋銀行でもインターンシップを行っており、大学生を中心に受け入れている。中学生や高校生に対しても、実体験をできる門戸を広げる企業もある。また、小さい子ども向けのキッズニア等、いろいろな職業について疑似体験できる施設もある。

中学生や高校生も実体験することにより、自信がついて夢をもつこともできるし、逆にこれはできないという不安を感じることもある。それでも実体験を積むことによって、こういうことを自分でできるかもしれないから、この高等学校に行こう、この大学に行きたいと、夢をもつことができる。

企業としても、大学だけではなく中学校、高等学校でも実体験をさせて、その後の夢につなげていけるようにけるようにしたい。

学習教育部長

先ほど飯島委員から質問のあった調査書の使用目的について、お答えしたい。

調査書の記載事項で、入学者選抜に使わない情報は、性別である。入学願書の性別欄は廃止したが、調査書は現時点では残っている。高等学校が志願者の男女の人数を把握することで、検査室の配置や合格後に行うクラス編成などに使っている。

その点では、合否に関わらない情報が記載されていることは事実である。合格が決まり入学した後の指導に使うということだが、調査書は選抜資料として提出されているので、原則としては、入学者選抜における使用にとどめている。

例外的に指導上留意すべき事項、いろいろな事情を抱えている生徒、また発達に課題を抱えている生徒などの情報は、調査書以外の自己申告書や受検上の配慮の申請書に書かれている情報も含めて、選抜の資料として提出されたものを、入学後の指導に活用する場合もある。

長谷川委員

私立高等学校は、県下55校中53校がWeb出願を導入している。数年前に、一部の学校がWeb出願にして、いろいろな利点があるということで、他の学校にも広がった。今年4年目になり、ようやく軌道にのってきたが、調査書については、名古屋市と、他の市町村とのいろいろな違い、プライバシーの問題、セキュリティーの問題などがあった。

私立高等学校では、各市町村のシステムから出力される調査書のデータを取り込むという条件で、各市町村教育委員会にこういう形式で調査書を使いたいと依頼し、ほとんどの市町村に協力してもらえた。現在、数カ所の市町村ができない状況ではあるが、ほとんどの市町村にはWebを通じて調査書を提出してもらって

いる。調査書の項目は、公立高等学校より簡略化している。

各高等学校に2,000人、3,000人という生徒の調査書が紙で来たら処理できないので、Webによる調査書の提出がスタートし、非常にうまくいっている。ただ、正直なところ、現在の公立高等学校の調査書の項目をすべて記載させるとするのは、どうなのか。もう少し内容を簡略化しないと、実際に調査書を作る側としては、難しいのではないか。

私学協会はできるだけ簡略化し、合否の判定に必要最低限のデータで統一しようとしている。

石井委員

大学入試についても、調査書を活用した主体性評価を行うよう文部科学省から通知があり、数年前に検討したが、一般選抜での活用は難しい。

また、高校生には、調査書にどう書かれるかを気にして高校生活を送ってほしくないという思いもある。入試で有利という理由でボランティア活動等をしてほしくない。おそらく、中学生に関しても同じことが言えるだろう。中学生が教員の目を気にして行動することがないように、項目を検討してほしい。

議長

今後は、諮問事項について、さらに専門的な研究協議を行う必要があると考えるため、専門委員会を設置し、専門委員会に付託することとしたいが、よいか。

(異議なし)

議長

反対意見がないようなので、専門委員会に付託する。
事務局で専門員の案があればお願いしたい。

高等学校教育課長

(議長の指示により専門員の名簿を配付し、構成等について若干の説明)

議長

専門員の案について、いかがか。

(異議なし)

議長

異議がないので、案に示された専門員の方々に、諮問事項の協議をお願いする。なお、専門委員会については、入試制度の見直しに関する内容を協議するため、本協議会議の開催要項第8により非公開で開催したいが、よいか。

(異議なし)

議長

それでは、そのようにする。

熱心な協議に感謝する。本日の協議はこれまでとしたい。

閉会の挨拶
閉会

愛知県教育委員会教育長
高等学校教育課主査